

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>気象庁情報システム基盤（Ⅱ期（その２））の製作及び借用（リース）・購入・取付調整・保守並びに運用支援</p>																		
<p>契約の概要</p>																		
<p>気象庁は、庁内において、各業務毎に整備、運用してきた業務システムの形を見直し、市場性のあるアーキテクチャをもった「気象庁情報システム基盤」を整備し、可能な限り多くの業務システムを集約統合する計画である。</p> <p>これにより、機器性能を効率的に利用することによるライフサイクルコストの低減、業務処理アプリケーションの開発スピードの迅速化、新たな情報提供や情報改善等への機動的な対応及び機械処理し易い形式による情報提供を推進し、更に情報セキュリティ対策についても、各業務システムで実施していたものを統一化することにより、セキュリティ水準の全体的な底上げを図る。</p> <p>気象庁情報システム基盤は、平成 31 年度に第Ⅰ期分の整備を開始したところであり、本件はその第Ⅱ期分として、第Ⅰ期分を拡張する形で気象庁情報システム基盤（Ⅱ期（その２））を整備するものである。</p> <p>履行内容</p> <p>借用（リース）・購入品名 気象庁情報システム基盤（Ⅱ期（その２）） 一式</p> <p>保守 定期保守及び緊急保守（ハードウェア：24時間オンコール対応）とする。</p> <p>運用支援 通常（平日日中（9時～17時）対応）及び緊急（24時間）とする。</p> <p>取付調整 ハードウェアの取付調整、システム環境構築作業（システム基盤（Ⅰ期）含む）、業務システム搭載移行支援</p> <p>調達品（リース）概要：</p> <table border="0"><tr><td>● 運用管理サーバ</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台</td></tr><tr><td>● 仮想環境物理サーバ</td><td>清瀬 3 台・大阪 2 台以上</td></tr><tr><td>● 共有データストレージ</td><td>清瀬 1 台・大阪 1 台</td></tr><tr><td>● リーフスイッチ</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台</td></tr><tr><td>● 部外接続用 L3 スイッチ</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台</td></tr><tr><td>● 運用管理用 L2 スイッチ</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台</td></tr><tr><td>● FC スイッチ</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台</td></tr><tr><td>● ラック</td><td>清瀬 3 台・大阪 3 台</td></tr><tr><td>● 運用監視端末</td><td>清瀬 2 台・大阪 2 台・本庁 1 台</td></tr></table>	● 運用管理サーバ	清瀬 2 台・大阪 2 台	● 仮想環境物理サーバ	清瀬 3 台・大阪 2 台以上	● 共有データストレージ	清瀬 1 台・大阪 1 台	● リーフスイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台	● 部外接続用 L3 スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台	● 運用管理用 L2 スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台	● FC スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台	● ラック	清瀬 3 台・大阪 3 台	● 運用監視端末	清瀬 2 台・大阪 2 台・本庁 1 台
● 運用管理サーバ	清瀬 2 台・大阪 2 台																	
● 仮想環境物理サーバ	清瀬 3 台・大阪 2 台以上																	
● 共有データストレージ	清瀬 1 台・大阪 1 台																	
● リーフスイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台																	
● 部外接続用 L3 スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台																	
● 運用管理用 L2 スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台																	
● FC スイッチ	清瀬 2 台・大阪 2 台																	
● ラック	清瀬 3 台・大阪 3 台																	
● 運用監視端末	清瀬 2 台・大阪 2 台・本庁 1 台																	

- 23 インチディスプレイ 清瀬 4 台・大阪 2 台・本庁 1 台
- 端末用設置台 清瀬 1 台・大阪 1 台・本庁 1 台
- ネットワーク監視表示灯 清瀬 1 台・大阪 1 台

調達品（購入）概要：

- 仮想環境物理サーバ 清瀬 5 台・大阪 3 台
- 統合ストレージ 清瀬 1 台・大阪 1 台

借用（リース）・購入場所：

気象庁本庁庁舎（港区）
気象庁清瀬庁舎（清瀬市）
大阪管区气象台（大阪市中央区）

納入期限：

令和 3 年（2021 年）7 月 31 日

借用・保守期間：

令和 3 年（2021 年）8 月 1 日から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日まで

注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・総合評価に関する資料の提出期限 令和 2 年 8 月 27 日（木）17 時まで
- ・参加方式確認書類の提出期限 令和 2 年 8 月 27 日（木）17 時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年7月15日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第48号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ① 54 ② 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

① 南鳥島気象観測所への補給のための備船

1式(電子入札対象案件)

② 気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その2))の

製作及び借用(リース)・購入・取付調整・保

守並びに運用支援 1式(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 納入期限 仕様書のとおり。

(5) 履行場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要す

る一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決

定に当たっては入札書に記載された金額に当

該金額の10%に相当する額を加算した金額
(当該金額に1円未満の端数があるときは、
その端数金額を切り捨てるものとする。)をも
って落札価格とするので、入札者は、消費税及
び地方消費税に係る課税事業者であるか免税
事業者であるかを問わず、見積もった契約金
額の110分の100に相当する金額を入札書に
記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書
等の提出・入札を電子入札システムで行う対
象案件である。なお、電子入札システムにより
がたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願
いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)
第70条の規定に該当しない者であること。な
お、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、
契約締結のために必要な同意を得ている者は、
同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者である
こと。

- (3) ① 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）
「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。 ②
令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）
国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）
「物品の製造」、「物品の販売」または「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) ② 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) ② 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3

-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契

約係 吉田 松司 電話 03-3212-8341

内線 2184

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

- ・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

① 令和2年9月3日 17時00分 ② 令和2年

8月27日 17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

① 令和2年9月17日 14時00分 ② 令和2

年10月7日 14時00分

(5) 開札の日時及び場所 ① 令和2年9月18日

14時00分 ② 令和2年10月8日 14時00分

気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要

求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : MATSUMOTO Katsutoshi,
Director - General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be procured : ① 54 ② 14,71,27

(3) Nature and quantity of the products to be procured :

① Chartering of a ship for supply to Minamitorishima 1 set

② The JMA Information System Infrastructure 1 set

(4) Delivery period : as per the specifications

(5) Delivery place: as per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a

contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) ① have "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto · Koushin-etu region,

② have "Manufacturing", "Selling" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years

2019/2020/2021, and have qualification
for participating in competition of the
Kanto・Koushin-etu region,

(d) acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender : ① 14:00 17
September 2020 ② 14:00 7 October 2020

(8) Contact point for the notice : YOSHIDA
Shouji, First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4
Otemachi, Chiyoda - ku Tokyo 100 - 8122
Japan TEL 03 - 3212 - 8341 Ext.2184